

(2) 変数（たとえば、一般医、地域の病床供給、社会階層構造等）の測定方法に関しても改善がなされねばならない。

(3) モデルを予測に用いるためには、モデルに時間を明示的に導入しなければならない。さらに、医療技術や嗜好が変化すれば、病院、地方当局、一般医サービスに対する需要は時間とともに変るはずである。

(4) ある地域の一般医のアベイラビリティの水準は、国の総医師数に依存しているから、国の一般医の供給も変数として導入しなければならない。

(5) クロスセクション・データから推定された弾力性は、ある変数の差異の効果を表わすものであって、その変数の変化に対する反応を示したものではない。したがって、クロスセクション弾力性は、必ずしも予測に適當ではない。

お わ り に

今後の課題として、残された主要な問題をあげておく

う。

(1) 疾病構造、医療技術、医療知識等の変化は医療需要のパターンの変化をもたらすであろうから、医療サービスの効率を高めるために、病床の種類別の供給計画を考えること。

(2) 社会保障制度、医療財政、医師の分布、疾病構造、年齢構成、人口の急速な都市集中等は、医療の需給を規定する要因であるが、これらの相互関係を把握すること、とくに、保健・医療サービスを経済成長との関連でとらえること。

(3) 医療需要の増大、医療内容の高度化は、医療施設の不足以上に、医師、看護職員等的人的資源の不足を惹起している。わが国の将来の問題としては、むしろ、保健・医療部門のマnpワ-の最適計画を考えること。

(4) 医療施設および人的資源は、総合的保健・医療政策の重要な政策手段である。本稿で試みた分析を基礎にして、わが国の保健・医療部門の計画モデルを構築し、政策決定の効果を分析すること。

次 号 (Vol. 4, No. 2) 予 告

巻頭言	若 林 竜 夫
論 文	
労働運動と社会保障	下 田 平 裕 身
賃金と社会保障	未 定
雇用問題と社会開発	梅 村 又 次
人口変動からみた社会保障の課題	岡 崎 陽 一
研究会ノート	
老人問題と雇用対策	三 浦 文 夫
人と業績	
チャールズ・ブース	石 田 忠 三
書 評	
C. グリーン著, <i>Negative Taxes and the Poverty Problem</i>	地 主 重 美
U.N. 編, <i>Report on the World Social Situation—1965</i>	渡 辺 益 男
EEC 編, <i>Sur l'Évolution de la Situation Sociale dans la Communauté en 1966</i>	三 浦 文 夫
I. トーメシー著, <i>Old Age Pension, Condition of Eligibility</i>	平 石 長 久

昭和 43 年度研究プロジェクトの概要

社会保障研究所は、過去 3 年の間、常勤研究員、専門委員を中心に、広く研究者の参加協力を得て、着々研究実績を積みあげてきた。ことに前年度は特別研究として「戦後の社会保障」をとりあげ、過日その成果を世に問うことができた。新しい年度はこれまでの研究経過を踏まえながら、さらに総合的かつ基本的な見地に立って、問題の一層の展開と深化を期している。

43 年度は、研究会を分けて第 I から第 VI とした。第 I、第 II および第 V はそれぞれ前年度までの第 I、第 II および第 V 研究会を引継ぐものであり、第 III 研究会は前年度までの第 III、第 IV 研究会を合体した。第 IV 研究会をあらたに各専門領域の共同研究の場と定め、それぞれの専門分野をもった研究者による多面的・総合的な研究協力の推進を期した。前年度の第 VI 研究会と不即不離のうちに活動をすすめてきた政策研究会は、本年度は第 VI 研究会（政策研究会）とした。

いうまでもなく、社会保障の研究領域はきわめて広範多岐にわたるものである。本研究所は以下の各研究会において、その課題、目的、計画に従って、自ら大いに研究活動をすすめるとともに、ひろく国内、国外の研究者との交流をひろめ、その提携協力をふかめて、わが国の社会保障研究の進展に資したいと願っている。

〔第 I 研究会〕

1. 研究課題

社会保障の経済成長分析

- a. 経済成長に伴う社会保障再分配効果の変容とその原因
- b. 社会福祉資本の経済成長効果の分析
- c. 経済成長と医療サービス

2. 研究目的

本研究会は、これまで社会保障の経済的側面について、一方ではフロー視点からその所得再分配効果を分析し、他方ストック視点から社会福祉資本の推計を行ってきた。しかし急速な経済成長は、社会保障の機能やその経済的効果を大きく変容し、生産効率性と福祉性の相互連関について徹底した理論的、実証的検討を迫られている。

本年度は、これまでの成果を基礎として、経済成長に伴う所得再分配の変容、変化する社会保障ニードと社会福祉資本存在量の格差、増大する医療サービスの需要と医療施設の供給等について多面的に究明し、経済成長と社会保障の関連を所得保障、サービス保障の効果分析を通して組織的、かつ包括的に検討する。

3. 研究計画

前年度は、「社会保障の所得再分配効果に関する研究」ならびに「社会資本の計測と分析に関する研究」という標題で検討を重ねたが、その成果は中間報告として発表する。

本年度は、課題 a. について、就業構造の変化ならびに物価の変動と社会保障による所得再分配の相互連関を明らかにし、課題 b. については、ひきつづいて推計作業を続けながら、他方社会福祉資本の生産性効果、福祉効果を確定していく。さらに課題 c. では、現在とくに問題の多い医療施設サービスの需要供給について、経済成長の観点からモデル分析によって問題の究明を行う。

〔第 II 研究会〕

1. 研究課題

生活指標・経済指標の活用に関する研究

- a. 生活水準指数の作成
- b. 住居水準の指数化
- c. 階層区分に関する統計的研究

2. 研究目的

本研究会は、生活指標・経済指標を体系的に選択し、生活水準、住居水準を通じて社会保障水準と経済成長との相互連関を把握するとともに、各種統計資料における階層区分について、社会保障の観点に立って妥当な階層区分を究明し、今後の社会保障研究の基礎的尺度を確立しようとするものである。

3. 研究計画

課題 a. については、国連方式を出発点とするが、体系のフレームワーク、個別指標に関しては、戦後日本の分布に一層適合するように取捨選択を行う。すでにその研究成果は、所内資料、『季刊社会保障研究』などに発表

した。本年度は、その測定にあたって、平均値のほかに指標の分布の不平等度をあわせて勘案し、さらに外国との比較も行う。

課題 b. は新規であるが、生活水準の上昇に伴い住宅の問題も大きな変化をきたしてきているので、住居水準の指数化に関する方法論ならびに従来用いられている諸指標についての検討を行う。

課題 c. については、昨年度において階層区分に関する各種資料を中心として検討を重ね、その成果を中間報告として発表する。本年度は、昨年度において若干の要望を行った各種調査の製表完了をまってその集計結果をも活用して、所得、消費支出および住居様式、耐久消費財保有状況などの社会的要素による階層区分とその相互関連について究明する。

〔第 III 研究会〕

1. 研究課題

地域社会の変動と社会保障に関する研究

- a. 地域計画における社会保障の役割に関する事例研究
- b. 地域社会における高齢者とその福祉対策に関する研究

2. 研究目的

産業化と都市化を中心とする最近の急激な社会変動のもとで、人間の生活はさまざまな変化を受けている。本年度はとくに地域社会に焦点をあわせ、地域住民の生活の変化とそれに対する社会保障・社会福祉の役割を再検討すると同時に、地域計画を具体的にとりあげ、現代社会保障のあり方の一端を明らかにしようとするものである。

3. 研究計画

はじめに述べられているように、本研究会はこれまでの第Ⅲ・第Ⅳ研究会を統合して、新しく出発することになったが、本年度の研究は、昭和 42 年度の旧第Ⅲ研究会「開発的視点からみた地域福祉計画の策定と地域組織化に関する研究」および旧第Ⅳ研究会の「扶養関係の変化と高齢者の生活構造に関する研究」をひきつづき発展させるものである。これらの研究成果については、所内資料、『季刊社会保障研究』などに発表する。

とくに課題 a. については、2~3 の地域計画を選定し、事例調査を実施する。これに基づいて、地域計画策定に関する方法論を明らかにし、さらに、地域計画における社会保障の役割を具体的に追求する計画である。このため、夏期に予定されている事例調査とその結果を中心に、具体的に問題討議を行い取りまとめる。

また課題 b. については、従来老人福祉対策の盲点といわれる在宅老人の生活実態とニーズとを把握し、とくに高齢者に対するコミュニティ・サービスのあり方を究明する。そしてこのために、上記課題 a. の事例調査と併行して、在宅老人に関する若干の実態調査を行う一方、研究分担者によるコミュニティ・サービスに関する内外文献の紹介と批判を行い、わが国における老人福祉対策とコミュニティ・サービスの方向を検討する。

〔第 IV 研究会〕

1. 研究課題

経済発展と社会変動

2. 研究目的

社会保障制度が今日国民経済の中に占める大きな位置と、国民各階層におよぼす影響を考えると、専門科学の一分野をもってしては、到底その全容を捉えることはできない。本研究会は、経済、社会等専門領域の相互交流によって、社会保障の共同研究に新生面をひらこうとするものである。

3. 研究計画

新規に発足した本研究会の初年度の計画は、次の三項目を中心として、この方面におけるこれまでの研究成果の紹介と検討を行う。

- a. 経済発展理論の検討を通じて、経済発展における社会的要因の役割を究明する。
- b. 社会変動理論の検討を通じて、現代社会の特徴を明らかにする。
- c. 本研究課題に即し、現代における福祉国家論、階層論などの検討を通じて社会保障の問題点を解明する。

〔第 V 研究会〕

1. 研究課題

各国社会保障制度の歴史的研究——現代アメリカにおける社会保障の動向——

2. 研究目的

社会保障制度は各国の経済的、社会的背景のもとに、それぞれ独自の発達をとげている。本研究会はその歴史的形成的過程をたどり、各国の制度の特質を明らかにするとともに、社会保障制度が本来そなえている経済的、社会的機能や役割について、共通した理解をうることを目的としている。

本年度はとくに現代のアメリカにおいて、高度の経済的繁栄をとげながら、あらためて貧困戦争が争点としてとりあげられている現状に対して、社会保障制度の効果